

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	30
■ 中間連結財務諸表	31
■ 連結情報	46
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	47
■ 中間財務諸表	48
■ 営業の概況（単体）	60
■ 銀行業務の状況（単体）	63
■ 店舗・人員の状況（単体）	71
■ 資本・株式の状況（単体）	72

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	2,462,320	2,666,290	2,240,862	4,863,987	5,338,180
連結経常利益	543,000	538,532	316,700	851,241	711,942
親会社株主に帰属する中間純利益	402,776	374,298	209,441	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	612,437	97,921
連結中間包括利益	313,523	542,690	423,107	—	—
連結包括利益	—	—	—	487,183	△29,768
連結純資産額	12,866,700	13,285,774	12,425,304	12,869,567	12,285,505
連結総資産額	248,199,039	252,286,827	281,614,967	253,312,157	270,418,512
1株当たり純資産額	977.57円	1,023.46円	973.28円	987.52円	960.19円
1株当たり中間純利益	32.61円	30.30円	16.95円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	49.58円	7.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	32.61円	30.30円	16.95円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	49.58円	7.92円
連結普通株式等Tier1比率	10.50%	11.39%	11.13%	10.83%	10.70%
連結Tier1比率	12.01%	13.01%	12.66%	12.46%	12.29%
連結総自己資本比率	14.04%	15.13%	15.00%	14.42%	14.43%
従業員数	87,153人	109,355人	107,583人	87,876人	106,895人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を前連結会計年度末より適用しており、2019年度中間期の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 なお、時価算定会計基準及び時価算定適用指針の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変更となりますが、2019年度中間期の「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」及び「連結総自己資本比率」に当該変更は反映していません。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第6条第1項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	59,743,352	78,115,568	預金	170,297,205
コールローン及び買入手形	426,215	590,657	譲渡性預金	6,373,312
買現先勘定	7,610,099	5,302,640	コールマネー及び売渡手形	481,231
債券貸借取引支払保証金	684,328	600,204	売現先勘定	14,549,438
買入金銭債権	4,690,139	3,745,495	債券貸借取引受入担保金	34,083
特定取引資産	6,483,401	6,895,079	コマーシャル・ペーパー	2,013,252
金銭の信託	21,348	17,370	特定取引負債	3,138,636
有価証券	48,117,506	61,397,842	借入金	21,723,323
貸出金	102,403,803	104,969,134	外国為替	2,179,966
外国為替	1,894,601	1,634,013	社債	2,926,934
その他資産	10,228,712	9,698,464	その他負債	6,597,433
有形固定資産	1,059,020	1,007,523	賞与引当金	38,466
無形固定資産	1,260,762	873,510	役員賞与引当金	467
退職給付に係る資産	512,091	439,063	株式給付引当金	4,669
繰延税金資産	55,426	83,942	退職給付に係る負債	67,513
支払承認見返	7,632,462	7,131,842	役員退職慰労引当金	352
貸倒引当金	△536,447	△887,386	ポイント引当金	11,910
			偶発損失引当金	64,694
			繰延税金負債	757,795
			再評価に係る繰延税金負債	107,901
			支払承認	7,632,462
			負債の部合計	239,001,053
			純資産の部	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,674,155
			利益剰余金	5,527,542
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	10,267,955
			その他有価証券評価差額金	1,824,234
			繰延ヘッジ損益	273,828
			土地再評価差額金	211,825
			為替換算調整勘定	56,671
			退職給付に係る調整累計額	5,360
			その他の包括利益累計額合計	2,371,920
			非支配株主持分	645,898
			純資産の部合計	12,425,304
資産の部合計	252,286,827	281,614,967	負債及び純資産の部合計	252,286,827

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	2,666,290	2,240,862
資金運用収益	1,671,150	1,215,515
(うち貸出金利息)	1,105,702	857,746
(うち有価証券利息配当金)	261,434	182,444
信託報酬	6,248	6,289
役務取引等収益	420,398	397,831
特定取引収益	29,791	99,202
その他業務収益	348,049	416,035
その他経常収益	190,652	105,987
経常費用	2,127,757	1,924,162
資金調達費用	875,317	403,923
(うち預金利息)	353,665	162,677
役務取引等費用	94,654	89,058
その他業務費用	114,409	164,418
営業経費	924,003	932,548
その他経常費用	119,373	334,213
経常利益	538,532	316,700
特別利益	35,059	12,653
固定資産処分益	2,617	12,653
子会社株式売却益	30,336	—
段階取得に係る差益	2,105	—
特別損失	16,931	19,953
固定資産処分損	4,039	3,474
減損損失	12,891	16,478
税金等調整前中間純利益	556,660	309,400
法人税、住民税及び事業税	91,158	145,457
法人税等調整額	64,885	△52,807
法人税等合計	156,043	92,650
中間純利益	400,617	216,749
非支配株主に帰属する中間純利益	26,318	7,308
親会社株主に帰属する中間純利益	374,298	209,441

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	400,617	216,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,997	301,638
繰延ヘッジ損益	108,873	29,181
為替換算調整勘定	△99,580	△128,191
退職給付に係る調整額	△9,997	6,613
持分法適用会社に対する持分相当額	21,781	△2,884
その他の包括利益合計	142,073	206,357
中間包括利益	542,690	423,107
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	511,430	422,046
非支配株主に係る中間包括利益	31,260	1,061

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,223,343	△645,700	9,960,322
会計方針の変更による累積的影響額			△18,759		△18,759
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,204,583	△645,700	9,941,562
当中間期変動額					
剰余金の配当			△52,240		△52,240
親会社株主に帰属する中間純利益			374,298		374,298
土地再評価差額金の取崩			900		900
連結子会社持分の増減		3,435			3,435
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	3,435	322,958	—	326,393
当中間期末残高	1,711,958	3,674,155	5,527,542	△645,700	10,267,955

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,869,567
会計方針の変更による累積的影響額								△18,759
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,850,807
当中間期変動額								
剰余金の配当								△52,240
親会社株主に帰属する中間純利益								374,298
土地再評価差額金の取崩								900
連結子会社持分の増減								3,435
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	133,235	108,703	△900	△94,421	△10,384	136,231	△27,658	108,572
当中間期変動額合計	133,235	108,703	△900	△94,421	△10,384	136,231	△27,658	434,966
当中間期末残高	1,824,234	273,828	211,825	56,671	5,360	2,371,920	645,898	13,285,774

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,674,512	5,076,746	△645,700	9,817,517
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△116,805		△116,805
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,674,512	4,959,940	△645,700	9,700,711
当中間期変動額					
剰余金の配当			△139,678		△139,678
親会社株主に帰属する中間純利益			209,441		209,441
土地再評価差額金の取崩			7,714		7,714
持分法の適用範囲の変動			△104		△104
連結子会社持分の増減		△2,709			△2,709
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△2,709	77,373	—	74,664
当中間期末残高	1,711,958	3,671,803	5,037,314	△645,700	9,775,376

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	427,088	12,285,505
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額								△25,608
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	401,480	12,143,091
当中間期変動額								
剰余金の配当								△139,678
親会社株主に帰属する中間純利益								209,441
土地再評価差額金の取崩								7,714
持分法の適用範囲の変動								△104
連結子会社持分の増減								△2,709
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	298,560	27,226	△7,714	△120,541	6,345	203,875	3,672	207,548
当中間期変動額合計	298,560	27,226	△7,714	△120,541	6,345	203,875	3,672	282,212
当中間期末残高	1,783,899	340,750	195,131	7,326	△82,332	2,244,775	405,152	12,425,304

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	556,660	309,400		
減価償却費	115,098	117,076		
減損損失	12,891	16,478		
のれん償却額	11,267	3,112		
持分法による投資損益(△は益)	△9,650	△9,646		
貸倒引当金の増減(△)	△56,090	117,589		
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,134	△18,994		
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△379	△180		
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△262	△706		
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,623	△21,101		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,687	2,249		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	△35		
ポイント引当金の増減額(△は減少)	457	212		
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△53,384	3,963		
資金運用収益	△1,671,150	△1,215,515		
資金調達費用	875,317	403,923		
有価証券関係損益(△)	△220,435	△229,995		
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	8,109	27,188		
為替差損益(△は益)	619,022	367,202		
固定資産処分損益(△は益)	1,422	△9,179		
特定取引資産の純増(△)減	△542,343	1,141,177		
特定取引負債の純増減(△)	△1,722	△316,192		
約定済未決済特定取引調整額	△14,053	△202,831		
貸出金の純増(△)減	1,964,625	△56,312		
預金の純増減(△)	△715,992	14,274,348		
譲渡性預金の純増減(△)	△723,188	550,687		
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,338,038	4,633,105		
コールローン等の純増(△)減	△2,694,322	8,407,180		
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△94,941	119,553		
コールマネー等の純増減(△)	△208,265	△4,566,108		
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	630,517	△375,680		
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	22,839	△19,079		
外国為替(資産)の純増(△)減	257,264	16,481		
外国為替(負債)の純増減(△)	△263,007	△406,397		
普通社債発行及び償還による増減(△)	△124,443	△126,294		
資金運用による収入	1,703,710	1,259,475		
資金調達による支出	△859,379	△441,971		
その他	1,118	△155,909		
小計	△2,841,844	23,598,272		
法人税等の支払額	△102,280	△90,254		
法人税等の還付額	37,939	6,391		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,906,185	23,514,410		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△36,272,009	△49,541,917		
有価証券の売却による収入	29,140,301	22,068,376		
有価証券の償還による収入	9,323,975	18,803,090		
金銭の信託の増加による支出	△2,582	△6,683		
金銭の信託の減少による収入	2,155	9,157		
有形固定資産の取得による支出	△33,491	△37,486		
無形固定資産の取得による支出	△115,546	△83,940		
有形固定資産の売却による収入	8,938	17,077		
無形固定資産の売却による収入	4,184	6		
事業譲受による支出	△4,311	△520		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△255,077	—		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28,096	—		
その他	△418	△481		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,824,212	△8,773,321		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入	857,560	707,445		
劣後特約付借入金の返済による支出	△24,084	△200,000		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	65,889	—		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△824	△22,386		
非支配株主からの払込みによる収入	3,702	2,937		
非支配株主への払戻による支出	—	△23		
優先株式等の償還等による支出	△90,000	—		
配当金の支払額	△52,240	△139,678		
非支配株主への配当金の支払額	△21,106	△4,465		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3,275		
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,897	347,102		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303,092	△207,594		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646,167	14,880,597		
現金及び現金同等物の期首残高	60,389,520	63,234,971		
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,743,352	78,115,568		

(右に続く)

注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 123社
- 主要な会社名
 MUFG Americas Holdings Corporation
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 （連結の範囲の変更）
 三菱UFJライフサイエンス3号投資事業有限責任組合3社は、新規設立等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 エム・ユー・ビジネスパートナー株式会社他1社は、合併に伴う消滅、清算により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 ASM医薬開発合同会社
 ARM医薬開発合同会社
 （子会社としなかった理由）
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 41社
- 主要な会社名
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
 Security Bank Corporation
 （持分法適用の範囲の変更）
 Mars Growth Capital Pte. Ltd.は、新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
 また、BOT Lease (Eurasia) LLC他1社は、議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社アイル	株式会社リボルナバイオサイエンス
株式会社Fun Place	株式会社アークメディスン
カムイファーム株式会社	HuLA Immune株式会社
株式会社ジェクスヴァル	パーミリオン・セラピューティックス株式会社

 （関連会社としなかった理由）
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 86社 |
| 9月末日 | 36社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：15年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は270,792百万円であります。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品-信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済指標等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。使用するマクロ経済指標は、ポートフォリオによって異なりますが、主にGDPや失業率を用いております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。COVID-19の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済指標または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当行では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、当中間連結会計期間末において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、必要な調整として貸倒引当金を35,461百万円計上しております。

この算定プロセスには、重要な影響が見込まれる取引先の範囲の選定(特定の業種や地域)、特定のシナリオに基づく将来の経済状態の想定、当該業種や地域に属する取引先の将来の内部信用格付の下方遷移の程度に関する集合的な見積り等が含まれます。将来の経済状態を想定するにあたって前提となる、感染症の広がり方や収束時期等に関しては、参考となる前例や統一の見解がないため、当行は、一定の仮定を置いた上で、入手可能な外部情報に基づき、予め定めている内部規程に則った承認プロセスを経て、最善の見積りを行っております。

前連結会計年度末においては、COVID-19の感染拡大収束時期を2020年12月末頃とする仮定を置いておりましたが、当中間連結会計期間末においては、収束には時間がかかるとする仮定に変更しております。既に世界経済は最悪期を脱してはいるものの、このような感染拡大に関する仮定の変更を受けて、今後の経済活動の回復ペースは緩やかなものになり、先進国を中心に感染拡大前の経済水準に戻るには相応の時間を要する等、一定の仮定を置いております。なお、当該仮定についての不確実性は高く、COVID-19の拡大による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度末の連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイント金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準)

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)を前連結会計年度末より適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブの時価算定におけるリスク調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、当該時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、前連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。そのため、前年中間期については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ4,198百万円減少、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益はそれぞれ0円24銭減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は20,533百万円減少、1株当たり純資産額は1円66銭減少しております。

(米国会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品—信用損失」の適用)

当行の米国会計基準を適用する一部の在外子会社において、当中間連結会計期間の期首よりASU第2016-13号「金融商品—信用損失」を適用しております。これに伴い、償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで引当金を認識しております。本会計基準の適用にあたっては、当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、貸倒引当金が172,363百万円増加、利益剰余金が114,943百万円減少、1株当たり純資産額が9円30銭減少しております。

(追加情報)

(2021年3月期第3四半期連結決算に影響する在外子会社の与信関係費用総額)

当行が子会社の四半期決算日(2020年6月末)の財務諸表により連結している主要な在外子会社は、当中間連結会計期間の期首より新会計基準(ASU第2016-13号「金融商品—信用損失」)の適用に伴い予想信用損失の考え方を導入し、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで貸倒引当金を計上しております。

当該主要な在外子会社の2020年12月期第3四半期(2020年7月~9月)における与信関係費用総額は、現時点の見積りでは、総額で4億円程度発生する見込みです。当該与信関係費用総額は、当行の2021年3月期第3四半期連結決算において反映される予定です。

なお、与信関係費用総額の定義は、次のとおりであります。

与信関係費用総額=信託報酬のうち信託勘定償却一般貸倒引当金繰入額+貸出金償却+個別貸倒引当金繰入額+その他の与信関係費用—貸倒引当金戻入益—偶発損失引当金戻入益(与信関連)—償却債権取立益

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	328,847百万円
出資金	14,591百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	31,733百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	7,022,463百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,933,868百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,059,178百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形及び買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	5,804百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	34,140百万円
延滞債権額	692,648百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	23,663百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	327,144百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,077,596百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	442百万円
有価証券	12,941,711百万円
貸出金	13,070,561百万円
計	26,012,714百万円

担保資産に対応する債務

預金	511,524百万円
特定取引負債	23,962百万円
借入金	25,535,684百万円
借付金	62,093百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	

特定取引資産	1,133,665百万円
有価証券	11,470,522百万円
貸出金	4,677,749百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,171,451百万円
有価証券	4,204,591百万円
計	5,376,042百万円

対応する債務

売戻先勘定	5,013,091百万円
債券貸借取引受入担保金	15,995百万円
なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。	

有価証券 1,085,652百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 87,874,357百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に発行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 890,430百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 7,922,997百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 735,492百万円
13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 281,328百万円

14. 偶発債務
（訴訟等）
当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上していませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。
なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 20,033百万円
株式等売却益 52,994百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 48,714百万円
貸倒引当金繰入額 196,723百万円
株式等償却 8,451百万円
株式等売却損 20,149百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年 5月15日 取締役会	普通株式	139,678	11.31	2020年 3月31日	2020年 5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の 原資	1株 当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	139,184	利益剰余金	11.27	2020年 9月30日	2020年 11月16日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

1年内	29,285百万円
1年起	90,055百万円
合計	119,341百万円

（注） オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

（貸手側）

1年内	8,238百万円
1年起	7,758百万円
合計	15,997百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)*2、(注3)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に依りて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	452,410	-	452,410
特定取引資産	432,507	3,116,836	21,684	3,571,028
金銭の信託(運用目的・その他)	-	17,370	-	17,370
有価証券(その他有価証券)	43,288,300	13,122,172	391,206	56,801,679
うち株式	3,813,948	21,908	-	3,835,856
国債	29,214,495	465,256	-	29,679,752
地方債	-	3,318,220	-	3,318,220
社債	-	3,694,860	36	3,694,897
外国株式	70,181	817	-	70,999
外国債券	10,185,088	5,502,291	121,185	15,808,566
その他(*2)	4,585	118,817	269,983	393,387
資産計	43,720,808	16,708,789	412,891	60,842,489
特定取引負債	258,480	56,032	-	314,513
負債計	258,480	56,032	-	314,513
デリバティブ取引(*3)(*4)	△11,846	746,416	△24,697	709,872
うち金利関連取引	△12,665	859,691	△30,763	816,262
通貨関連取引	△355	△86,449	2,694	△84,110
株式関連取引	14	3,550	△111	3,453
債券関連取引	1,160	3,745	2,485	7,391
商品関連取引	-	△0	0	0
クレジット・デリバティブ取引	-	△34,122	-	△34,122
その他	-	-	997	997

(*1)買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等452,410百万円となります。

(*2)時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の中間連結貸借対照表における金額は、1,993,089百万円となります。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*4)デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は115,259百万円となります。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入保証金、コマースナル・ペーパーは、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	3,284,368	3,284,368	3,293,084	△8,716
有価証券(満期保有目的の債券)	1,127,357	906,801	-	2,034,159	1,973,724	60,434
うち国債	1,127,140	-	-	1,127,140	1,100,510	26,629
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	217	906,801	-	907,019	873,214	33,805
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	-	36	105,095,566	105,095,603	104,181,736	913,867
資産計	1,127,357	906,838	108,379,934	110,414,131	109,448,546	965,585
預金	-	191,444,184	-	191,444,184	191,403,433	40,750
譲渡性預金	-	6,146,962	-	6,146,962	6,142,316	4,646
借入金	-	35,847,301	-	35,847,301	35,547,920	299,380
社債	-	2,917,728	-	2,917,728	2,823,326	94,401
負債計	-	236,356,176	-	236,356,176	235,916,997	439,179

(*1)買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が838,908百万円含まれております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を787,398百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。自行保証付私簿債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸借見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、時価は帳簿価額と近似していることから、固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券		倒産確率	0.0%—25.0%	0.4%
		回収率	35.0%—90.0%	76.1%
外国債券	ROE評価法	市場が要求する資本リターン	8.0%—10.0%	9.6%
		流動性プレミアム	0.9%—3.1%	2.8%
その他	割引現在価値法	金利間相関係数	35.3%—53.8%	—
		金利為替間相関係数	15.5%—39.5%	—
デリバティブ取引	オプション評価モデル	オプション・ボラティリティ	42.3%—100.0%	—

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の相対的に鑑み算出しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
特定取引資産	15,995	5,688	—	—	—	—	21,684	5,688
有価証券	335,505	△5,635	2,469	67,962	19	△9,114	391,206	△5,636
うち社債	9,151	△1	△0	△18	19	△9,114	36	△2
外国債券	123,961	0	△1,986	△789	—	—	121,185	0
その他	202,393	△5,634	4,455	68,770	—	—	269,983	△5,634
資産計	351,501	53	2,469	67,962	19	△9,114	412,891	52
デリバティブ取引(*5)	22,858	2,625	—	△35,647	△15,374	841	△24,697	2,444
うち金利関連取引	19,089	738	—	△35,937	△15,021	367	△30,763	558
通貨関連取引	1,174	1,169	—	230	△353	473	2,694	1,169
株式関連取引	△349	238	—	—	—	—	△111	238
債券関連取引	2,240	446	—	△202	—	—	2,485	446
商品関連取引	0	△0	—	—	—	—	0	△0
その他	704	32	—	260	—	—	997	31

(*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当該デリバティブ取引についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該有価証券は自行保証付私券債であり、観察不能なデータである債務不履行リスクの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	207,157
組合出資金等(*2)(*3)	78,751

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について2,593百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券		(単位：百万円)			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,510	1,127,140	26,629	
	国債	1,100,510	1,127,140	26,629	
	地方債	—	—	—	
	社債	—	—	—	
	その他	930,045	964,047	34,001	
	外国債券	868,944	902,793	33,849	
	その他	61,101	61,254	152	
	小計	2,030,556	2,091,187	60,631	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—	
	国債	—	—	—	
	地方債	—	—	—	
	社債	—	—	—	
	その他	782,076	773,163	△8,913	
	外国債券	4,269	4,225	△43	
	その他	777,807	768,937	△8,869	
	小計	782,076	773,163	△8,913	
合計		2,812,633	2,864,351	51,717	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,631,087	1,409,379	2,221,707
	債券	23,148,789	22,961,603	187,186
	国債	17,898,080	17,763,203	134,876
	地方債	2,549,598	2,533,060	16,538
	社債	2,701,110	2,665,338	35,771
	その他	14,912,403	14,573,181	339,222
	外国株式	35,665	25,439	10,226
	外国債券	13,812,298	13,523,231	289,066
	その他	1,064,440	1,024,510	39,929
	小計	41,692,280	38,944,164	2,748,116
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	204,768	267,599	△62,831
	債券	13,544,080	13,560,185	△16,105
	国債	11,781,672	11,792,964	△11,291
	地方債	768,621	770,138	△1,517
	社債	993,786	997,082	△3,296
	その他	4,104,323	4,199,744	△95,420
	外国株式	35,333	39,297	△3,963
	外国債券	1,996,268	2,002,972	△6,704
	その他	2,072,721	2,157,474	△84,752
	小計	17,853,172	18,027,529	△174,357
合計	59,545,453	56,971,694	2,573,759	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は61,357百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、5,934百万円（うち、株式5,916百万円、債券その他17百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,804	1,804	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	2,503,605
その他有価証券	2,512,987
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△9,382
繰延税金負債	△713,065
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,790,539
非支配株主持分相当額	△6,873
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	233
その他有価証券評価差額金	1,783,899

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額61,357百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額585百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引		(単位：百万円)			
	契約額等	うち1年超			評価損益
		時価			
金融商品取引所					
金利先物					
売建	288,089	66,848	△720	△720	
買建	1,925,702	58,482	1,221	1,221	
金利オプション					
売建	2,285,902	—	△19,382	△17,226	
買建	521,788	—	6,215	5,369	
店頭					
金利先渡契約					
売建	13,249,571	132,990	22	22	
買建	13,977,016	61,787	△79	△79	
金利スワップ					
受取固定・支払変動	199,271,527	160,214,261	4,079,167	4,079,167	
受取変動・支払固定	201,119,534	158,503,917	△3,406,681	△3,406,681	
受取変動・支払変動	30,965,337	24,048,410	36,955	36,955	
受取固定・支払固定	953,467	931,817	8,371	8,371	
金利スワップション					
売建	2,634,982	1,625,588	△56,454	3,743	
買建	2,605,626	1,758,201	60,513	12,251	
その他					
売建	1,894,520	1,579,461	△4,774	10,955	
買建	2,664,128	2,145,228	9,566	△13,111	
合計	—	—	713,940	720,239	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引		(単位：百万円)			
	契約額等	うち1年超			評価損益
		時価			
金融商品取引所					
通貨先物					
売建	80,611	470	△455	△455	
買建	273,031	51,812	71	71	
店頭					
通貨スワップ					
為替予約	35,361,804	25,890,414	△142,561	△142,561	
通貨オプション					
売建	7,250,363	1,535,103	△62,028	29,621	
買建	6,800,374	1,512,581	38,020	△47,138	
合計	—	—	△92,672	△86,180	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)				
	契約額等	うち1年超		
		時価		評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	1,153	—	6	6
株式指数オプション				
売建	4,509	—	△6	15
買建	4,840	—	14	△240
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	1,227	635	△246	303
買建	18,904	635	135	100
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	4,251	△868	△868
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	44	44
合計	—	—	△921	△639

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)				
	契約額等	うち1年超		
		時価		評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,295,735	—	△4,185	△4,185
買建	627,555	—	543	543
債券先物オプション				
売建	563,421	—	△539	565
買建	2,065,556	—	5,342	△3,237
店頭				
債券店頭オプション				
売建	94,929	—	△225	△31
買建	94,929	—	283	88
債券先渡契約				
売建	1,340,251	—	△2,569	△2,569
買建	2,248,259	—	6,340	6,340
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	122,814	122,814	2,402	2,402
合計	—	—	7,391	△83

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)				
	契約額等	うち1年超		
		時価		評価損益
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	49	—	5	5
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	49	—	△5	△5
商品オプション				
売建	234	40	△5	45
買建	234	40	5	△27
合計	—	—	0	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に石油に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)				
	契約額等	うち1年超		
		時価		評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,637,519	1,587,105	△26,004	△26,004
買建	1,717,411	1,611,591	△8,117	△8,117
合計	—	—	△34,122	△34,122

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)その他	(単位：百万円)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	18,000	△304	346
買建	28,993	18,319	1,302	△559
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,996	3,144	—	—
合計	—	—	997	△212

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	973円28銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,425,304百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	405,152百万円
うち非支配株主持分	405,152百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,020,151百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	16円95銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	209,441百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	209,441百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16円95銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△6百万円

(重要な後発事象)

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当行は、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SEが保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受をしております。当初計画では航空機ファイナンス関連事業の買収の完遂を目指してまいりましたが、各国の関連当局の承認取得が出来ず、東銀リース株式会社が新設する子会社にて譲受することを目指していた航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業の譲受を取りやめることといたしました。一部事業の譲受の取りやめに伴い、2020年3月31日時点で価格調整が完了しておらず暫定的であった取得原価及び発生したのれんについて、確定した金額は次のとおりであり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

1. 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	555,770百万円
取得原価		555,770百万円

2. 発生したのれんの金額

23,390百万円

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

法人・リテール部門	：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務 等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・費用の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

また、「(会計方針の変更) (追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前連結会計年度末より適用しており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	339,608	221,141	193,138	366,487	1,120,375	230,764	4,382	1,355,522
単体	308,890	187,370	137,236	△759	632,738	198,951	9,295	840,985
金利収支	218,397	90,841	59,472	141	368,853	43,640	16,116	428,610
非金利収支	90,492	96,529	77,763	△900	263,884	155,310	△6,820	412,374
子会社	30,717	33,770	55,901	367,247	487,637	31,813	△4,912	514,537
経費	311,227	125,908	120,181	270,760	828,077	49,455	31,096	908,630
営業純益	28,380	95,233	72,956	95,727	292,297	181,309	△26,714	446,892

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2020年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	302,122	201,566	173,264	415,291	1,092,244	332,222	16,222	1,440,689
単体	274,480	176,391	117,614	372	568,858	297,142	20,086	886,087
金利収支	197,249	78,668	57,892	498	334,309	59,847	27,656	421,812
非金利収支	77,231	97,722	59,721	△125	234,549	237,295	△7,570	464,274
子会社	27,641	25,175	55,650	414,918	523,385	35,079	△3,864	554,601
経費	295,708	123,093	123,814	264,262	806,878	49,297	42,627	898,803
営業純益	6,413	78,473	49,450	151,028	285,365	282,924	△26,405	541,885

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	446,892	541,885
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	9,690	14,504
一般貸倒引当金繰入額	—	△86,514
与信関係費用	△27,306	△158,401
貸倒引当金戻入益	11,873	—
偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	5,283	—
償却債権取立益	33,171	20,033
株式等関係損益	21,594	24,392
持分法による投資損益	9,650	9,646
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△18,706	△9,669
その他	46,389	△39,178
中間連結損益計算書の経常利益	538,532	316,700

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。
 2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。
 3. 「(会計方針の変更) (追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前連結会計年度末より適用しており、前中間連結会計期間の差異調整に関する事項については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

2. 関連情報

2019年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア(除タイ)	合計
1,255,415	598,305	16,421	30,459	157,085	245,069	363,532	2,666,290

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

3. 「(会計方針の変更)(追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前連結会計年度末より適用しており、前中間連結会計期間の経常収益については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
816,123	104,009	248	962	3,876	133,800	1,059,020

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2020年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア(除タイ)	合計
1,068,584	470,540	9,554	21,315	101,861	265,405	303,600	2,240,862

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「アジア・オセアニア」に含まれていた「タイ」の経常収益は、重要性が増したため、前連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2. 地域ごとの情報 (1) 経常収益」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「アジア・オセアニア」に表示していた608,602百万円は、「タイ」245,069百万円、「アジア・オセアニア(除タイ)」363,532百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
770,409	100,668	189	486	3,680	132,088	1,007,523

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。

前中間連結会計期間における減損損失は、12,891百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、16,478百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期							合計
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
当中間期償却額	—	—	905	10,361	11,267	—	—	11,267
当中間期末残高	—	—	21,832	430,360	452,192	—	—	452,192

(注) 当中間連結会計期間より、MUFG Americas Holdings Corporationののれんの償却額及び未償却残高の一部を「グローバルコマーシャルバンキング部門」から「グローバルCIB部門」に変更しており、前中間連結会計期間については、変更後の数値を記載しております。

(単位：百万円)

	2020年度中間期							合計
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
当中間期償却額	—	—	1,512	1,599	3,112	—	—	3,112
当中間期末残高	—	—	42,299	41,199	83,499	—	—	83,499

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	432	341
延滞債権額	4,968	6,926
3カ月以上延滞債権額	113	236
貸出条件緩和債権額	3,101	3,271
合計	8,615	10,775
貸出金残高	1,024,038	1,049,691
貸出金に占める比率	0.84%	1.02%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸倒引当金 (A)	5,364	8,873
リスク管理債権 (B)	8,615	10,775
引当率 (A) / (B)	62.26%	82.34%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	59	2,459	96	1,518	4,134	62	2,841	154	1,914	4,973
海外	373	2,508	17	1,582	4,481	278	4,084	82	1,356	5,802
アジア	83	1,502	0	714	2,299	70	2,092	3	610	2,776
インドネシア	—	265	0	133	399	—	492	3	79	575
シンガポール	83	147	—	189	420	62	200	—	239	503
タイ	—	925	—	387	1,312	—	1,273	—	289	1,562
香港	—	—	—	1	1	—	7	—	—	7
中国	—	0	0	1	1	—	0	0	1	1
その他	—	163	—	—	163	7	117	—	—	125
米州	290	616	16	399	1,323	136	1,296	78	368	1,881
欧州、中近東他	—	389	—	468	857	71	695	—	377	1,144
合計	432	4,968	113	3,101	8,615	341	6,926	236	3,271	10,775

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	59	2,459	96	1,518	4,134	62	2,841	154	1,914	4,973
製造業	1	453	0	409	865	5	578	0	513	1,097
建設業	0	70	—	21	92	0	65	1	18	84
卸売業、小売業	5	710	—	397	1,113	4	717	6	352	1,080
金融業、保険業	—	8	—	0	8	—	8	—	35	43
不動産業、物品賃貸業	—	239	18	56	314	0	451	17	82	551
各種サービス業	1	236	0	303	542	1	283	0	351	637
その他	—	121	—	33	155	—	122	0	61	184
消費者	49	619	77	296	1,043	52	614	127	499	1,294
海外	373	2,508	17	1,582	4,481	278	4,084	82	1,356	5,802
金融機関	—	6	—	9	16	—	102	2	1	107
商工業	351	1,898	5	1,282	3,538	278	2,983	50	1,154	4,466
その他	21	602	11	290	926	0	998	28	201	1,228
合計	432	4,968	113	3,101	8,615	341	6,926	236	3,271	10,775

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
事業年度	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	1,902,928	1,921,410	1,457,575	3,568,249	3,661,200
経常利益	502,433	409,568	263,812	624,464	459,184
中間純利益	423,400	288,545	193,728	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	663,215	△653,072
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,682,910	11,283,338	10,105,647	10,913,954	9,801,968
総資産額	221,393,144	223,021,421	251,477,574	225,596,992	239,788,548
預金残高	148,848,377	151,607,934	171,272,582	152,870,674	158,248,564
貸出金残高	89,146,823	85,585,951	88,346,810	87,877,986	88,258,295
有価証券残高	43,194,138	47,315,344	59,619,399	48,739,675	50,781,265
1株当たり配当額	普通株式 4.28 円	普通株式 11.45 円	普通株式 11.27 円	普通株式 8.51 円	普通株式 26.16 円
単体普通株式等Tier1比率	11.28 %	12.48 %	11.15 %	11.69 %	10.67 %
単体Tier1比率	12.99 %	14.31 %	12.90 %	13.53 %	12.52 %
単体総自己資本比率	15.08 %	16.49 %	15.22 %	15.58 %	14.76 %
従業員数	34,331 人	33,232 人	31,532 人	33,524 人	32,186 人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.43 %	0.35 %	0.20 %	0.27 %	0.19 %
中間(当期)純利益率	0.36 %	0.24 %	0.15 %	0.28 %	—
資本利益率(ROE)					
経常利益率	9.49 %	7.36 %	5.28 %	5.85 %	4.43 %
中間(当期)純利益率	8.00 %	5.18 %	3.88 %	6.21 %	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第14期に4.28円、第15期に3.40円含めています。第14期中の1株当たり配当額は、特別配当であります。
 3. 第14期中及び第14期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 4. 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を前事業年度末より適用しており、第15期中の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しています。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 なお、時価算定会計基準及び時価算定適用指針の遡及適用により、第15期期首以降の利益剰余金が変更となりますが、第15期中の「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」及び「単体総自己資本比率」に当該変更は反映していません。
 6. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 7. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$
 8. 総資産利益率・資本利益率について、第15期は、当期純損失となったため、当期純利益率は記載していません。

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)		2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	58,610,578	76,025,613	預金	151,607,934	171,272,582
コールローン	253,100	352,499	譲渡性預金	5,979,852	6,012,604
買現先勘定	4,892,013	2,734,972	コールマネー	419,975	1,815,674
買入金銭債権	4,176,001	3,288,993	売現先勘定	11,323,109	9,353,737
特定取引資産	5,200,586	5,367,988	コマーシャル・ペーパー	1,917,578	1,119,229
金銭の信託	20,163	16,077	特定取引負債	2,638,548	2,512,431
有価証券	47,315,344	59,619,399	借入金	20,300,532	34,282,925
貸出金	85,585,951	88,346,810	外国為替	2,680,176	2,398,133
外国為替	1,634,095	1,433,901	社債	1,998,819	1,775,988
その他資産	7,670,767	7,099,348	その他負債	5,744,236	4,233,820
その他の資産	7,670,767	7,099,348	未払法人税等	17,137	19,625
有形固定資産	828,973	778,416	リース債務	6,976	5,360
無形固定資産	422,662	462,978	資産除去債務	21,482	21,460
前払年金費用	330,398	376,198	その他の負債	5,698,639	4,187,373
支払承諾見返	6,350,114	5,915,540	賞与引当金	21,369	22,269
貸倒引当金	△269,329	△341,162	役員賞与引当金	48	51
			株式給付引当金	4,669	4,308
			退職給付引当金	5,764	6,127
			ポイント引当金	1,457	1,544
			偶発損失引当金	51,956	51,377
			繰延税金負債	584,037	493,572
			再評価に係る繰延税金負債	107,901	100,004
			支払承諾	6,350,114	5,915,540
			負債の部合計	211,738,083	241,371,927
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	4,048,930	2,994,658
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	3,858,886	2,804,613
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	3,138,257	2,083,984
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	8,993,463	7,939,191
			その他有価証券評価差額金	1,785,586	1,652,138
			繰延ヘッジ損益	292,462	319,185
			土地再評価差額金	211,825	195,131
			評価・換算差額等合計	2,289,874	2,166,455
			純資産の部合計	11,283,338	10,105,647
資産の部合計	223,021,421	251,477,574	負債及び純資産の部合計	223,021,421	251,477,574

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	1,921,410	1,457,575
資金運用収益	1,114,938	684,339
(うち貸出金利息)	727,238	479,583
(うち有価証券利息配当金)	228,343	150,244
役務取引等収益	288,120	253,508
特定取引収益	20,714	60,723
その他業務収益	300,275	387,732
その他経常収益	197,361	71,271
経常費用	1,511,842	1,193,762
資金調達費用	683,487	259,998
(うち預金利息)	256,245	76,443
役務取引等費用	91,999	78,427
その他業務費用	104,736	159,261
営業経費	559,479	576,428
その他経常費用	72,139	119,646
経常利益	409,568	263,812
特別利益	2,473	14,979
特別損失	16,242	14,644
税引前中間純利益	395,799	264,147
法人税、住民税及び事業税	48,902	88,424
法人税等調整額	58,351	△18,005
法人税等合計	107,254	70,418
中間純利益	288,545	193,728

3. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,921,586	3,832,259	△645,700	8,776,793
会計方針の変更による 累積的影響額								△20,533	△20,533		△20,533
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,901,052	3,811,725	△645,700	8,756,259
当中間期変動額											
剰余金の配当								△52,240	△52,240		△52,240
中間純利益								288,545	288,545		288,545
土地再評価差額金の取崩								900	900		900
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	237,204	237,204	-	237,204
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	3,138,257	4,048,930	△645,700	8,993,463

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,913,954
会計方針の変更による 累積的影響額					△20,533
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,893,420
当中間期変動額					
剰余金の配当					△52,240
中間純利益					288,545
土地再評価差額金の取崩					900
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	50,317	103,295	△900	152,712	152,712
当中間期変動額合計	50,317	103,295	△900	152,712	389,917
当中間期末残高	1,785,586	292,462	211,825	2,289,874	11,283,338

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,022,220	2,932,893	△645,700	7,877,427
当中間期変動額											
剰余金の配当								△139,678	△139,678		△139,678
中間純利益								193,728	193,728		193,728
土地再評価差額金の取崩								7,714	7,714		7,714
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	61,764	61,764	-	61,764
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,083,984	2,994,658	△645,700	7,939,191

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,391,751	329,943	202,845	1,924,541	9,801,968
当中間期変動額					
剰余金の配当					△139,678
中間純利益					193,728
土地再評価差額金の取崩					7,714
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	260,386	△10,757	△7,714	241,914	241,914
当中間期変動額合計	260,386	△10,757	△7,714	241,914	303,678
当中間期末残高	1,652,138	319,185	195,131	2,166,455	10,105,647

注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は248,962百万円であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見振り）

当行では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、当中間会計期間末において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、必要な調整として貸倒引当金を35,461百万円計上しております。

この算定プロセスには、重要な影響が見込まれる取引先の範囲の選定（特定の業種や地域）、特定のシナリオに基づく将来の経済状態の想定、当該業種や地域に属する取引先の将来の内部信用格付の下方遷移の程度に関する集約的な見積り等が含まれます。将来の経済状態を想定するにあたって前提となる、感染症の広がり方や収束時期等に関しては、参考となる前例や統一した見解がないため、当行は、一定の仮定を置いた上で、入手可能な外部情報等に基づき、予め定めている内部規程に則った承認プロセスを経て、最善の見積りを行っております。

前事業年度末においては、COVID-19の感染拡大収束時期を2020年12月末頃とする仮定を置いておりましたが、当中間会計期間末においては、収束には時間がかかるとする仮定に変更しております。既に世界経済は最悪期を脱してはいるものの、このような感染拡大に関する仮定の変更を受けて、今後の経済活動の回復ペースは緩やかなものになり、先進国を中心に感染拡大前の経済水準に戻るには相応の時間を要する等、一定の仮定を置いております。

なお、当該仮定についての不確実性は高く、COVID-19の拡大による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当事業年度末の財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによってあります。

(3) 株債変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによってあります。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によってあります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準)

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準委員会）を前事業年度末より適用し、時価算定会計基準第3項に従いデリバティブの時価算定におけるリスク調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、当該時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、前事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前事業年度期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。そのため、前年中間期については遡及適用後の中間財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,198百万円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は20,533百万円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額	
株式及び出資金	3,451,716百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	14,506百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	4,898,066百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	4,302,308百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,004,175百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	5,804百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	31,643百万円
延滞債権額	447,077百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	15,980百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	244,042百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	738,744百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	65,311百万円
有価証券	12,981,561百万円
貸出金	11,845,855百万円
計	24,892,729百万円
担保資産に対応する債務	
預金	49,481百万円
借入金	24,562,809百万円
外国為替	194,300百万円
支払承諾	82,546百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	229,089百万円
特定取引資産	1,133,665百万円
有価証券	11,476,980百万円
貸出金	913,833百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	135,094百万円
有価証券	4,077,478百万円
計	4,212,573百万円

対応する債務

売現先勘定 4,089,668百万円

なお、国債の銘柄後決め方式Gレポ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 1,085,652百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 81,993,925百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 7,970,397百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 471,000百万円

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

281,328百万円

12. 偶発債務

（訴訟等）

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	49,407百万円
偶発損失引当金戻入益	2,479百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産（リース資産を除く）	19,333百万円
無形固定資産（リース資産を除く）	51,687百万円
リース資産	1,110百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	44,842百万円
株式等売却損	19,983百万円
株式等償却	8,423百万円
金銭の信託運用損	27,188百万円

（重要な後発事象）

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当行は、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SEが保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受をしております。当初計画では航空機ファイナンス関連事業の買収の完遂を目指してまいりましたが、各国の関連当局の承認取得が出来ず、東銀リース株式会社が新設する子会社にて譲受することを目指していた航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業の譲受を取りやめることといたしました。一部事業の譲受の取りやめに伴い、2020年3月31日時点で価格調整が完了しておらず暫定的であった取得原価及び発生したのれんについて、確定した金額は次のとおりであり、財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

1. 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	555,770百万円
取得原価		555,770百万円

2. 発生したのれんの金額

23,390百万円

有価証券関係

2019年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,637	1,147,130	46,492
国債	1,100,637	1,147,130	46,492
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	58,000	58,397	396
外国債券	—	—	—
その他	58,000	58,397	396
小計	1,158,638	1,205,527	46,888
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	942,142	931,699	△10,442
外国債券	—	—	—
その他	942,142	931,699	△10,442
小計	942,142	931,699	△10,442
合計	2,100,780	2,137,226	36,446

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,409,378	992,258	△417,120
関連会社株式	195,830	169,332	△26,498
合計	1,605,209	1,161,591	△443,618

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,775,960
関連会社株式	61,811
合計	2,837,771

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,684,058	1,529,693	2,154,365
債券	19,795,988	19,455,714	340,273
国債	14,067,897	13,811,809	256,088
地方債	2,368,257	2,345,461	22,796
社債	3,359,833	3,298,444	61,388
その他	9,378,691	9,074,669	304,021
外国株式	79,781	47,387	32,393
外国債券	8,001,101	7,763,559	237,542
その他	1,297,808	1,263,722	34,085
小計	32,858,738	30,060,078	2,798,659
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	231,616	276,183	△44,566
債券	3,414,966	3,427,114	△12,147
国債	3,101,585	3,112,588	△11,003
地方債	166,869	167,119	△250
社債	146,512	147,406	△894
その他	5,387,048	5,503,846	△116,798
外国株式	27	42	△14
外国債券	3,458,612	3,465,367	△6,754
その他	1,928,407	2,038,437	△110,029
小計	9,033,631	9,207,144	△173,513
合計	41,892,369	39,267,222	2,625,146

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づき時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は100,749百万円（収益）であります。

3. 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	106,953
その他	63,651

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、31,668百万円（うち、株式31,099百万円、債券その他568百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めてあります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2020年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,510	1,127,140	26,629
国債	1,100,510	1,127,140	26,629
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	28,400	28,457	57
外国債券	—	—	—
その他	28,400	28,457	57
小計	1,128,910	1,155,597	26,686
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	777,807	768,937	△8,869
外国債券	—	—	—
その他	777,807	768,937	△8,869
小計	777,807	768,937	△8,869
合計	1,906,717	1,924,534	17,816

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（フローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	508,015	23,936
関連会社株式	141,516	150,290	8,774
合計	625,594	658,305	32,710

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,766,229
関連会社株式	59,891
合計	2,826,121

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,625,517	1,408,103	2,217,413
債券	23,148,789	22,961,603	187,186
国債	17,898,080	17,763,203	134,876
地方債	2,549,598	2,533,060	16,538
社債	2,701,110	2,665,338	35,771
その他	11,502,022	11,334,677	167,344
外国株式	29,172	25,276	3,895
外国債券	10,569,805	10,444,868	124,936
その他	903,044	864,532	38,512
小計	38,276,329	35,704,384	2,571,945
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	204,690	267,505	△62,815
債券	13,543,980	13,560,085	△16,105
国債	11,781,672	11,792,964	△11,291
地方債	768,621	770,138	△1,517
社債	993,686	996,982	△3,296
その他	3,159,963	3,245,751	△85,787
外国株式	17,064	21,028	△3,963
外国債券	1,404,522	1,405,901	△1,378
その他	1,738,375	1,818,821	△80,445
小計	16,908,634	17,073,342	△164,708
合計	55,184,964	52,777,727	2,407,236

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（フローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は61,357百万円(収益)であります。

3. 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	105,609
その他	149,932

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、8,425百万円（株式6,408百万円、債券その他2,016百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2019年度中間期末、2020年度中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	511	511	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
評価差額	2,526,505	2,348,592
その他有価証券	2,526,539	2,348,592
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△33	—
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△740,919	△696,453
その他有価証券評価差額金	1,785,586	1,652,138

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2019年度中間期末は100,749百万円（収益）、2020年度中間期末は61,357百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2019年度中間期末は2,142百万円（益）、2020年度中間期末は2,713百万円（益））を含めております。

2019年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,982,964	2,011,890	△12,640	△12,640
買建	2,948,180	1,383,065	12,071	12,071
金利オプション				
売建	10,532,770	—	△2,063	2,620
買建	5,400,399	—	2,519	△2,167
店頭				
金利先渡契約				
売建	10,226,822	157,239	153	153
買建	9,891,839	129,719	△221	△221
金利スワップ				
受取固定・支払変動	181,467,392	153,724,802	4,433,114	4,433,114
受取変動・支払固定	177,760,035	150,818,995	△4,071,421	△4,071,421
受取変動・支払変動	36,765,573	28,145,037	36,527	36,527
受取固定・支払固定	799,961	791,918	7,914	7,914
金利スワップション				
売建	3,255,236	2,543,732	△71,558	△2,756
買建	3,164,087	2,530,523	69,087	21,517
その他				
売建	1,904,698	1,626,686	△3,636	12,861
買建	2,374,812	1,951,247	4,386	△19,255
合計			404,231	418,318

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「(会計方針の変更)(追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(2) 通貨関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	184,366	—	△3,180	△3,180
買建	97,526	—	991	991
店頭				
通貨スワップ	33,904,351	27,155,738	43,816	43,816
為替予約	104,883,201	6,575,048	36,389	36,389
通貨オプション				
売建	8,045,735	1,899,523	△52,394	57,517
買建	7,757,856	1,766,270	44,949	△55,648
合計			70,571	79,885

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「(会計方針の変更)(追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(3) 株式関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	804	—	4	4
買建	4,440	—	△43	△43
株式指数オプション				
売建	1,470	—	△4	0
買建	25,723	—	26	△136
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	1,000	28	28
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	△28	△28
合計			△15	△174

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	926,906	—	△667	△667
買建	239,426	—	△2,161	△2,161
債券先物オプション				
売建	3,033,338	—	△5,327	2,322
買建	2,854,955	—	7,584	△2,429
店頭				
債券店頭オプション				
売建	765,880	—	△1,162	247
買建	765,880	—	1,375	△71
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	643,929	—	△1,883	△1,883
トータル・リターン・スワップ				
売建	75,544	—	2,595	2,595
買建	112,000	112,000	2,160	2,160
合計			2,514	112

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「(会計方針の変更)(追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(5) 商品関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	239	115	10	10
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	239	115	△8	△8
合計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。
 4. 「(会計方針の変更)(追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,348,938	1,334,720	△21,056	△21,056
買建	1,175,394	1,112,817	△1,943	△1,943
合計			△22,999	△22,999

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。
 4. 「(会計方針の変更)(追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(7) その他

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	10,000	△684	1,057
買建	28,000	10,000	683	△1,098
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,096	5,096	640	640
合計			639	599

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2020年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	171,456	18,453	△188	△188
買建	1,851,295	51,625	1,201	1,201
金利オプション				
売建	2,285,902	—	△19,382	△17,226
買建	521,788	—	6,215	5,369
店頭				
金利先渡契約				
売建	9,593,415	132,990	22	22
買建	9,929,224	61,787	△79	△79
金利スワップ				
受取固定・支払変動	191,584,942	156,249,063	3,815,484	3,815,484
受取変動・支払固定	190,759,376	155,753,703	△3,287,903	△3,287,903
受取変動・支払変動	30,724,298	23,817,394	22,695	22,695
受取固定・支払固定	953,467	931,817	8,371	8,371
金利スワップション				
売建	2,634,982	1,625,588	△56,454	3,743
買建	2,605,626	1,758,201	60,513	12,251
その他				
売建	1,774,098	1,500,388	△4,058	10,133
買建	2,340,084	1,964,223	6,663	△15,477
合計			553,100	558,397

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	18,088	—	△134	△134
買建	17,554	—	△57	△57
店頭				
通貨スワップ	33,796,853	24,881,910	△102,807	△102,807
為替予約	90,864,628	8,020,223	57,240	57,240
通貨オプション				
売建	7,068,086	1,563,164	△61,082	28,716
買建	6,514,442	1,540,857	37,263	△47,026
合計			△69,577	△64,067

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	1,153	—	6	6
株式指数オプション				
売建	1,187	—	△2	3
買建	1,518	—	2	△17
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	4,251	△868	△868
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	44	44
合計			△818	△831

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,223,036	—	△3,728	△3,728
買建	584,943	—	452	452
債券先物オプション				
売建	531,465	—	△491	598
買建	2,018,528	—	5,238	△3,213
店頭				
債券店頭オプション				
売建	94,929	—	△225	△31
買建	94,929	—	283	88
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	1,443,122	—	3,990	3,990
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	122,814	122,814	2,402	2,402
合計			7,923	560

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	49	—	5	5
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	49	—	△5	△5
合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,637,519	1,587,105	△26,004	△26,004
買建	1,706,961	1,609,436	△8,120	△8,120
合計			△34,124	△34,124

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	18,000	△304	346
買建	28,993	18,319	1,302	△559
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,996	3,144	—	—
合計			997	△212

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
資金利益	2,967	2,580
役務取引等利益	1,142	1,048
特定取引利益	15	22
その他業務利益	369	△302
業務粗利益	4,494 (0.72%)	3,347 (0.48%)
国際業務部門		
資金利益	1,347	1,663
役務取引等利益	818	702
特定取引利益	191	585
その他業務利益	1,585	2,587
業務粗利益	3,943 (1.24%)	5,538 (1.77%)
業務粗利益	8,438 (0.97%)	8,886 (0.93%)
経費（除く臨時経費）	5,672	5,670
実質業務純益	2,765	3,216
一般貸倒引当金繰入額	—	△135
業務純益	2,765	3,351
臨時損益	1,330	△713
経常利益	4,095	2,638
コア業務純益	1,108	1,289
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,139	1,306

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

5. 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しています。

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		2,967	0.48%		2,580	0.37%
資金運用勘定	1,232,632	3,172	0.51	1,382,740	2,784	0.40
うち貸出金	543,504	2,120	0.77	589,639	2,130	0.72
有価証券	280,480	865	0.61	352,592	465	0.26
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	264,865	104	0.07	329,835	124	0.07
資金調達勘定	1,455,673	204	0.02	1,646,082	204	0.02
うち預金	1,250,691	25	0.00	1,387,082	20	0.00
譲渡性預金	11,431	1	0.01	10,058	0	0.01
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	1	0	0.00
借入金等	185,598	115	0.12	242,085	130	0.10
国際業務部門		1,347	0.42		1,663	0.53
資金運用勘定	629,890	7,977	2.52	621,905	4,058	1.30
うち貸出金	334,999	5,151	3.06	328,068	2,665	1.62
有価証券	167,670	1,418	1.68	161,668	1,037	1.27
預け金等	75,282	721	1.91	82,803	100	0.24
資金調達勘定	647,148	6,629	2.04	643,325	2,395	0.74
うち預金	281,211	2,537	1.79	300,493	744	0.49
譲渡性預金	48,560	542	2.22	47,860	224	0.93
借入金等	139,375	1,826	2.61	153,556	1,073	1.39
合計		4,314	0.49		4,243	0.44

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	45	△1,150	△1,105	356	△743	△387
うち貸出金	41	△90	△49	172	△163	9
有価証券	102	△1,145	△1,043	183	△583	△400
債券貸借取引支払保証金	△0	—	△0	—	—	—
預け金等	1	△7	△6	24	△4	20
資金調達勘定	2	△24	△21	25	△25	△0
うち預金	0	△2	△2	2	△7	△4
譲渡性預金	0	△0	△0	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	0	—	0
借入金等	15	△24	△8	31	△16	15
国内資金運用収支	42	△1,126	△1,083	330	△718	△387
国際業務部門						
資金運用勘定	△100	421	320	△99	△3,818	△3,918
うち貸出金	△491	447	△43	△104	△2,381	△2,486
有価証券	320	△30	289	△49	△331	△380
預け金等	△77	128	50	65	△686	△620
資金調達勘定	△13	712	699	△38	△4,195	△4,234
うち預金	66	571	637	163	△1,956	△1,793
譲渡性預金	52	56	109	△7	△310	△317
借入金等	△67	132	65	170	△923	△753
国際資金運用収支	△87	△291	△379	△60	376	316

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2019年度中間期	2020年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.51	0.40
	国際業務部門	2.52	1.30
	全店	1.28	0.71
資金調達原価	国内業務部門	0.49	0.41
	国際業務部門	2.72	1.48
	全店	1.26	0.75
総資金利鞘	国内業務部門	0.01	△0.01
	国際業務部門	△0.20	△0.18
	全店	0.02	△0.03

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,757	1,622
	為替業務	612	588
	保証業務	14	12
	証券関連業務	138	111
	その他商業銀行業務	992	911
	役務取引等費用	615	574
	うち為替業務	137	128
	役務取引等利益	1,142	1,048
国際業務部門	役務取引等収益	1,123	912
	為替業務	163	135
	保証業務	119	109
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	841	667
	役務取引等費用	304	209
	うち為替業務	32	28
	役務取引等利益	818	702
合計		1,961	1,750

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	15	22
商品有価証券	8	1
特定取引有価証券	6	4
特定金融派生商品	△2	△1
その他の特定取引	2	16
国際業務部門	191	585
特定取引有価証券	△5	3
特定金融派生商品	197	581
合計	207	607

(注) 時価算定会計基準及び時価算定適用指針を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しています。

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	369	△302
国債等債券関係損益	248	△270
金融派生商品損益	116	△35
その他の業務損益	4	3
国際業務部門	1,585	2,587
外国為替売買損益	798	480
国債等債券関係損益	1,407	2,197
金融派生商品損益	△593	△87
その他の業務損益	△25	△0
合計	1,955	2,284

(注) 時価算定会計基準及び時価算定適用指針を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しています。

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
人件費	1,931	1,868
うち給料・手当	1,675	1,623
物件費	3,435	3,439
うち減価償却費	732	721
土地建物機械賃借料	294	307
消耗品費	31	30
業務委託費	1,263	1,281
預金保険料	214	216
租税公課	306	362
合計	5,672	5,670

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	502	347
手形貸付	4,808	10,009
証書貸付	446,508	487,580
当座貸越	81,588	85,134
計	533,408 (62.32%)	583,072 (66.00%)
国際業務部門		
割引手形	1,336	1,058
手形貸付	38,071	38,694
証書貸付	281,259	258,536
当座貸越	1,784	2,106
計	322,450 (37.68%)	300,395 (34.00%)
合計	855,859 (100.00%)	883,468 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
割引手形	545	422
手形貸付	5,019	8,818
証書貸付	448,264	482,153
当座貸越	89,675	98,244
計	543,504 (61.87%)	589,639 (64.25%)
国際業務部門		
割引手形	1,354	1,160
手形貸付	38,022	41,809
証書貸付	292,476	280,810
当座貸越	3,146	4,288
計	334,999 (38.13%)	328,068 (35.75%)
合計	878,504 (100.00%)	917,708 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸出金		
1年以下	286,597	299,325
1年超3年以下	152,209	160,080
3年超5年以下	123,411	116,214
5年超7年以下	58,498	65,780
7年超	151,769	154,825
期間の定めのないもの	83,372	87,241
合計	855,859	883,468
変動金利貸出		
1年超3年以下	101,092	98,551
3年超5年以下	84,440	73,431
5年超7年以下	33,392	34,597
7年超	100,951	101,786
期間の定めのないもの	83,372	87,241
固定金利貸出		
1年超3年以下	51,117	61,529
3年超5年以下	38,971	42,782
5年超7年以下	25,105	31,183
7年超	50,818	53,039
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	99,487 (16.24%)	126,429 (19.22%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,930 (0.31%)	1,768 (0.27%)
建設業	6,789 (1.11%)	7,148 (1.09%)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,680 (3.21%)	20,297 (3.09%)
情報通信業	12,736 (2.08%)	12,640 (1.92%)
運輸業、郵便業	21,500 (3.51%)	24,463 (3.72%)
卸売業、小売業	61,890 (10.10%)	68,136 (10.36%)
金融業、保険業	70,514 (11.51%)	65,249 (9.92%)
不動産業	86,641 (14.14%)	87,936 (13.37%)
物品賃貸業	20,188 (3.29%)	25,628 (3.90%)
各種サービス業	26,934 (4.40%)	30,789 (4.68%)
地方公共団体	7,543 (1.23%)	10,129 (1.54%)
その他	176,886 (28.87%)	177,076 (26.92%)
計	612,725 (100.00%)	657,693 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	5,192 (2.14%)	4,798 (2.13%)
金融機関	74,552 (30.66%)	69,601 (30.83%)
商工業	153,041 (62.94%)	141,955 (62.87%)
その他	10,348 (4.26%)	9,419 (4.17%)
計	243,134 (100.00%)	225,774 (100.00%)
合計	855,859	883,468

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
設備資金	280,597 (32.79%)	281,387 (31.85%)
運転資金	575,262 (67.21%)	602,080 (68.15%)
合計	855,859 (100.00%)	883,468 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	9,068	9,096
債権	21,812	25,787
商品	528	207
不動産	57,543	58,553
その他	14,368	17,460
計	103,320	111,104
保証	266,450	259,562
信用	486,087	512,800
合計	855,859	883,468

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
総貸出金残高 (A)	612,725	657,693
中小企業等貸出金残高 (B)	368,451	372,541
比率 (B) / (A)	60.13%	56.64%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
消費者ローン残高	146,315	144,569
うち住宅ローン残高	138,455	137,264

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
アンゴラ	20	10
アルゼンチン	0	—
エクアドル	0	0
モンゴル	2	2
パキスタン	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	23	12
対象国数	5	4

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	60	108

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	197	316
延滞債権額	3,392	4,470
3カ月以上延滞債権額	98	159
貸出条件緩和債権額	2,055	2,440
合計	5,743	7,387
貸出金残高	855,859	883,468
貸出金に占める比率	0.67%	0.83%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸倒引当金 (A)	2,693	3,411
リスク管理債権 (B)	5,743	7,387
引当率 (A) / (B)	46.89%	46.18%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(10)	1,879	1,896	1,879	(7)	2,317	2,189	2,317
個別貸倒引当金	(17)	1,538	793	1,538	(3)	758	1,220	758
特定海外債権引当勘定	2	2	2	2	1	1	1	1
合計	(27)	3,420	2,693	3,420	(11)	3,078	3,411	3,078

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	919	1,577
危険債権	3,429	3,452
要管理債権	2,154	2,600
計	6,503	7,630
正常債権	934,521	953,452
合計	941,025	961,082
開示債権比率	0.69%	0.79%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門		
国債	175,183	299,627
地方債	25,351	33,182
社債	35,063	36,947
株式	41,909	40,956
その他の証券	19,601	16,622
計	297,108 (62.79%)	427,337 (71.68%)
国際業務部門		
国債	7,518	8,174
その他の証券	168,526	160,681
うち外国債券	114,614	119,743
外国株式	41,707	32,061
計	176,044 (37.21%)	168,856 (28.32%)
合計	473,153 (100.00%)	596,193 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
国債	178,289	245,960
地方債	23,737	30,643
社債	33,713	36,747
株式	23,362	21,483
その他の証券	21,377	17,758
計	280,480 (62.59%)	352,592 (68.56%)
国際業務部門		
国債	7,717	8,464
その他の証券	159,953	153,203
うち外国債券	107,237	112,726
外国株式	40,507	31,385
計	167,670 (37.41%)	161,668 (31.44%)
合計	448,151 (100.00%)	514,260 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国債		
1年以下	116,639	186,673
1年超3年以下	18,281	51,911
3年超5年以下	14,205	22,981
5年超7年以下	11,205	111
7年超10年以下	1,935	21,275
10年超	20,432	24,849
期間の定めのないもの	—	—
計	182,701	307,802
地方債		
1年以下	117	342
1年超3年以下	1,531	3,148
3年超5年以下	3,391	7,037
5年超7年以下	6,543	9,657
7年超10年以下	13,766	12,996
10年超	0	—
期間の定めのないもの	—	—
計	25,351	33,182
社債		
1年以下	1,782	2,389
1年超3年以下	5,796	6,197
3年超5年以下	6,002	7,245
5年超7年以下	3,461	4,521
7年超10年以下	4,855	3,191
10年超	13,164	13,402
期間の定めのないもの	—	—
計	35,063	36,947
株式		
期間の定めのないもの	41,909	40,956
計	41,909	40,956
その他の証券		
1年以下	18,364	23,291
1年超3年以下	7,867	12,308
3年超5年以下	12,179	27,482
5年超7年以下	13,487	36,311
7年超10年以下	18,648	8,684
10年超	59,516	28,812
期間の定めのないもの	58,064	40,414
計	188,128	177,304
うち外国債券		
1年以下	18,353	23,024
1年超3年以下	7,567	3,921
3年超5年以下	1,247	24,334
5年超7年以下	13,401	35,244
7年超10年以下	18,210	8,363
10年超	55,616	24,854
期間の定めのないもの	217	—
計	114,614	119,743
うち外国株式		
期間の定めのないもの	41,707	32,061
計	41,707	32,061

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
手形引受	1,623	839
信用状発行	22,638	20,511
債務保証	39,239	37,804
合計	63,501	59,155

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	405	82
債権	4,285	4,036
商品	80	64
不動産	719	616
その他	959	1,011
計	6,450	5,810
保証	11,051	8,127
信用	45,998	45,217
合計	63,501	59,155

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	976,765	1,141,346
定期性預金	254,983	257,956
その他の預金	17,307	16,464
小計	1,249,057	1,415,768
譲渡性預金	11,634	10,555
計	1,260,691	1,426,323
	(80.00%)	(80.45%)
国際業務部門		
流動性預金	97,749	107,229
定期性預金	113,855	131,617
その他の預金	55,417	58,111
小計	267,022	296,957
譲渡性預金	48,163	49,570
計	315,186	346,527
	(20.00%)	(19.55%)
合計	1,575,877	1,772,851
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	986,256	1,122,948
定期性預金	256,287	255,745
その他の預金	8,146	8,388
小計	1,250,691	1,387,082
譲渡性預金	11,431	10,058
計	1,262,122	1,397,141
	(79.28%)	(80.04%)
国際業務部門		
流動性預金	98,936	107,160
定期性預金	117,809	129,008
その他の預金	64,464	64,324
小計	281,211	300,493
譲渡性預金	48,560	47,860
計	329,771	348,354
	(20.72%)	(19.96%)
合計	1,591,894	1,745,495
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	163,219	183,080
3カ月以上6カ月未満	59,669	61,744
6カ月以上1年未満	86,899	88,920
1年以上2年未満	29,411	25,526
2年以上3年未満	21,145	21,077
3年以上	8,492	9,223
合計	368,837	389,573
固定金利定期預金		
3カ月未満	72,554	73,328
3カ月以上6カ月未満	45,989	49,920
6カ月以上1年未満	73,523	71,873
1年以上2年未満	23,172	22,967
2年以上3年未満	18,729	17,838
3年以上	6,229	5,954
変動金利定期預金		
3カ月未満	2	0
3カ月以上6カ月未満	1	0
6カ月以上1年未満	2	0
1年以上2年未満	0	0
2年以上3年未満	0	—
その他		
3カ月未満	90,663	109,751
3カ月以上6カ月未満	13,677	11,823
6カ月以上1年未満	13,373	17,046
1年以上2年未満	6,237	2,558
2年以上3年未満	2,416	3,239
3年以上	2,262	3,268

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2019年度中間期	2020年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	42.31	40.87
	国際業務部門	102.30	86.68
	全店	54.31	49.83
期中平均	国内業務部門	43.06	42.20
	国際業務部門	101.58	94.17
	全店	55.18	52.57
預証率			
期末残高	国内業務部門	23.56	29.96
	国際業務部門	55.85	48.72
	全店	30.02	33.62
期中平均	国内業務部門	22.22	25.23
	国際業務部門	50.84	46.40
	全店	28.15	29.46

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内	本支店	690	690
	出張所	62	53
	銀行代理業者	6	5
	計	758	748
海外	支店	30	27
	出張所	34	34
	駐在員事務所	8	8
	計	72	69

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 2020年度中間期末の店舗外現金自動設備は50,733カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所49,305カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2019年度中間期末41拠点、2020年度中間期末40拠点あります。（MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
従業員数	30,748人	29,417人
（注）従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。		
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	16,365人	15,871人

●新基準

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
従業員数	33,232人	31,532人

- （注）従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2018年 3月31日	—	1,711,958,103	
2018年 9月30日	—	1,711,958,103	
2019年 3月31日	—	1,711,958,103	
2019年 9月30日	—	1,711,958,103	
2020年 3月31日	—	1,711,958,103	
2020年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2018年 3月31日	—	12,707,738	
2018年 9月30日	—	12,707,738	
2019年 3月31日	—	12,707,738	
2019年 9月30日	—	12,707,738	
2020年 3月31日	—	12,707,738	
2020年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (2020年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (2020年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (2020年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (2020年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (2020年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。